

同年度における国債の元金償還に充てるべき資金の一般会計から国債整理基金特別会計への定率繰り入れ等について、これを停止する特例を設けようとするものであります。

委員会におきましては、昭和五十八年度以降の定率繰り入措置の扱い、特例債依存財政からの脱却の目標年次、公債の償還・借換債発行の年次計画提出の必要性、新しい中期展望策定の意図の有無とその時期、現在の減債制度維持についての政府見解等について質疑が行われましたが、その詳細は会議録に譲ります。

質疑を終わり、討論に入りましたところ、日本社会党を

代表して礪山委員、公明党・国民会議を代表して塩出委員、日本共産党を代表して近藤委員、民社党・国民連合を代表して柄谷委員よりそれぞれ反対、自由民主党・自由国民会議を代表して増岡委員より賛成の意見が述べられました。

討論を終わり、採決の結果、本案は多数をもって原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

なお、本案に対し、減債基金制度を堅持し、公債に対する国民の信用を失墜することのないよう十分な配慮を求める附帯決議を行っております。

以上御報告申し上げます。

○文教委員会

本院議員提出法律案（二件）

番号	件名	提出者	予備送衆へ提	付月	日出月	付	議	院	衆	議	院	備考
第九十四回国会 3	女子教職員の出産に際しての補助教職員の確保に関する法律の一部を改正する法律案	勝又武一君 外（五六、二二〇）名				五、六、二二〇	議	院				
第九十四回国会 5	学校教育法及び教育職員免許法の一部を改正する法律案	勝又武一君 外（二二七）名				二、二七	議	院				